

作成者： 岸 明彦

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

- ・ 葵会グループの精神である「治す」と「防ぐ」を高いレベルで両立し健康な人生をトータルにケアしていく。
- ・ 「福祉のこころ」を介護現場で実践できる介護福祉士の養成に努める。

(2) 学校法人の沿革

平成 28 年 4 月 学校法人朝日学院 朝日国際医療福祉専門学校 開校。

平成 29 年 4 月 茨城県より介護福祉士養成施設として認可を受ける。

令和元年 8 月 学校法人A O I 国際学院 A O I 国際福祉専門学校に改称。

(3) 設置する学校

(令和5年5月1日現在)

設置学校名	開校年月	課程	分野	学科
A O I 国際福祉専門学校	平成 28 年 4 月	専門課程	教育・社会福祉	介護福祉学科

(4) 学生数の状況

		令和2年度 (令和2年5月1日)	令和3年度 (令和3年5月1日)	令和4年度 (令和4年5月1日)	令和5年度 (令和5年5月1日)
入学定員		80名	80名	80名	80名
志願者数		85名	45名	66名	83名
入学者数		63名	38名	59名	56名
在籍者数	1年	63名	40名	59名	56名
	2年	62名	47名	37名	56名
	計	125名	87名	96名	112名
収容定員		160名	160名	160名	160名
定員充足率		78.1%	54.4%	60.0%	70.0%

(5) 役員概要 (令和6年3月31日現在)

区分	学内外	氏名
理事長	学内	新谷 正子
理事	学内	玉井 寛
理事	学外	新谷 幸義
理事	学外	湯谷 和人
理事	学外	政本 健
理事	学外	関本 哲也
理事	学内	新谷 正子
監事	学外	石井 元浩
監事	学外	村谷 晃司

(6) 評議員概要 (令和6年3月31日現在)

学内外	氏名
学外	湯谷 和人
学外	吉田 勲
学外	政本 健
学内	玉井 寛
学外	結城 直俊
学外	関本 哲也
学外	日暮 修
学外	福岡 隆明
学外	鈴木 篤志
学外	小宮 博文
学外	河本 貢司
学外	志賀 雄二郎
学外	JALGALSAIKHAN OD
学内	新谷 正子
学外	新谷 幸義

(7) 教職員数 (令和5年5月1日現在)

校 長	教 員		職 員		合 計
	本務	非常勤	本務	非常勤	
1名	5名	0名	5名	0名	11名

(8) その他

系列校の状況 等
系列校無し。

2. 事業の概要

(1) 事業の概要

日本社会の課題である急激な少子高齢化のなかで、高齢者・障がい者等の生活を支える専門職としての介護福祉士は、福祉・介護業界の中核を担う重要な役割を担っている。本校では、介護のスペシャリストである介護福祉士の養成を行うために、実習設備が充実している実習棟を備え、実務経験豊かな教員のもと専門性豊かな介護福祉士の養成を行っている。また、介護のグローバル化を実現するために、海外からの留学生も受入れ、国際色豊かなキャンパスである。介護福祉士を目指す日本人学生・留学生を全力でサポートしている。

(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

① 本校の教育方針

ア) 入学受け入れ方針（アドミッションポリシー admission policy）

本校は、支援・介護の専門化を目指す国内外の学生を対象に、2年間の教育課程で介護福祉士国家資格の取得を目指す。わが国は超高齢社会となりお年寄りや障害を持つ方は、“安心の介護”を求めている。本校では思いやりと感性が豊かな介護福祉士を目指し、広く福祉の現場で活躍する人間性豊かな学生を求めている。

イ) 教育課程の編成方針（カリキュラムポリシー curriculum policy）

本校介護福祉学科のカリキュラムは、「介護」「人間と社会」「こころとからだのしくみ」の領域が、介護の理論的裏づけによる構成になっている。

介護の実務は、人に関わる実践的な学問であり、学内で学んだ知識や技術と学外で学ぶ実習が統合されるよう進める。その中でも特に適切な介護サービスの能力を養う「介護過程」では、「アセスメント・計画の立案・実施・評価」といった知識と技術の統合を段階的に進める。

その他、留学生の介護能力を高めるため「介護の日本語」「ビジネス日本語」や「手話」など本学独自の科目も開設している。

ウ) 専門士（教育・社会福祉専門課程）授与の方針（ディプロマポリシー diploma policy）

介護福祉学科では、教育・社会福祉専門課程の所定の課程を修了し、次の要件を全て満たす学生について専門士証書を授与する。

- (i) 本校介護福祉学科に2年以上在学し、定められた科目を履修した者
- (ii) 学期末に実施される定期試験で、各科目（介護実習を含む）とも基準点に達している者
- (iii) 専門士（教育・社会福祉専門課程）にふさわしい人格見識と健全な精神を有していることが学科会議で判定された者
- (iv) 定められた学費及び諸経費を納めた者

② 介護福祉士国家試験合格率

	第 33 回	第 34 回	第 35 回	第 36 回
当校受験者数	62 名	44 名	37 名	54 名
合格者数	10 名	3 名	13 名	16 名
合格率	16%	7%	35%	30%

第 36 回国家試験合格者は 16 名、合格率は 30%と前回は下回ったが、合格者は 3 名上回る事ができた。本校の学生の大半が外国人留学生であり日本語の壁という問題があるが、課外授業で日本語教育を実施すると共に国家試験対策の授業を実施し、国家試験合格率アップに向けた取組みを行っている。今後もこの取組みを継続し、国家試験合格率アップを目指す。

(3) 施設等の状況

現有施設設備の所在地等の説明

ア) 土地

所在地	種別	面積	取得価格	帳簿価格
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	280.68 m ²	8,202,000 円	8,202,000 円
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	573.00 m ²	借地	—

イ) 建物

所在地	種別	面積	取得価格	帳簿価格
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	本館	660.35 m ²	70,294,280 円	43,729,659 円
茨城県土浦市荒川沖西 1 丁目 1-21	実習棟	1,166.40 m ²	347,773,503 円	261,613,350 円

(4) その他

① 係争事件の有無とその経過

無し。

② 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実

無し。

③ 対処すべき課題・計画等

日本の人口は近年減少局面を迎えており、2070 年には総人口が 9,000 万人を割り込み、高齢化率は 39%の水準になると推計されている。

また、団塊の世代の方々が全て 75 歳となる 2025 年には、75 歳以上の人口が全人口の約 18%となり、2040 年には 65 歳以上の人口が全人口の約 35%となると推計されている。

一方、厚生労働省の推計によると、介護職員の必要数は 2025 年度には 243 万人、2040 年度には 280 万人必要と言われており、2019 年度の 211 万人に比較して、それぞれ約 32 万人、69 万人の介護職員を確保しなければならない事となる。

2040 年には経済協力開発機構 (OECD) 全体で介護職員を 1,350 万人追加する必要があるとの試算もあり、世界的な介護職員の獲得競争になるとの見方も出ている。

介護問題は喫緊の社会的課題であり、介護福祉士の養成校に寄せられる期待は大きいと思われるが、日本人高校生等が介護福祉士を志願する割合は近年激減している。本校でも入学者の大半を留学生が占めている。国際的な視点を取り入れた介護教育を目指しつつ、日本人学生等の入学者を増やすことは論を俟たないが、留学生の受入も積極的に行い、多くの介護福祉士を養成し、超高齢社会に向けての一助となれるよう努めることが重要と考える。

3. 財務の概要

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

収入の部

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	113,299,000	112,356,086	△942,914
手数料収入	3,165,000	3,855,700	690,700
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	1,600,000	1,983,000	383,000
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0
受取利息・配当金収入	300	750	450
雑収入	0	55,000	55,000
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	21,000,000	38,559,900	17,559,900
その他の収入	49,967,000	64,704,935	14,737,935
資金収入調整勘定	△19,706,000	△22,531,126	△2,825,126
前年度繰越支払資金	59,816,668	59,816,668	
収入の部 合計	229,141,968	258,800,913	29,658,945

支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	55,773,000	51,492,447	△4,280,553
教育研究経費支出	27,926,000	24,779,236	△3,146,764
管理経費支出	10,210,000	8,837,099	△1,372,901
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	500,000	0	△500,000
設備関係支出	250,000	0	△250,000
資産運用支出	0	0	0
その他の支出	47,266,000	63,588,385	16,322,385
資金支出調整勘定	△1,000,000	△187,768	812,232
翌年度繰越支払資金	88,216,968	110,291,514	22,074,546
支出の部 合計	229,141,968	258,800,913	29,658,945

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	113,299,000	112,356,086	△942,914
		手数料	3,165,000	3,855,700	690,700
		寄付金	0	0	0
		経常費等補助金	1,600,000	1,983,000	383,000
		付随事業収入	0	0	0
		雑収入	0	55,000	55,000
		教育活動収入計	118,064,000	118,249,786	185,786
	支出	人件費	55,773,000	51,492,447	△4,280,553
		教育研究経費	44,266,000	41,107,874	△3,158,126
		管理経費	10,310,000	8,937,653	△1,372,347
		補助活動費	0	0	0
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	110,349,000	101,537,974	△8,811,026
		教育活動収支差額	7,715,000	16,711,812	8,996,812
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	300	750	450
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	300	750	450
	支出	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	300	750	450
		経常収支差額	7,715,300	16,712,562	8,997,262
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0
		基本金組入前当年度収支差額	7,715,300	16,712,562	8,997,262
		基本金組入額合計	0	0	0
		当年度収支差額	7,715,300	16,712,562	8,997,262
		前年度繰越収支差額	△168,782,380	△168,548,380	234,000
		基本金 取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	△161,067,080	△151,835,818	9,231,262
		事業活動収入計	118,064,300	118,250,536	186,236
		事業活動支出計	110,349,000	101,537,974	△8,811,026

(3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科目		金額
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	118,249,786
	教育活動資金支出計	85,108,782
	差引	33,141,004
	調整勘定等	19,180,625
	教育活動資金収支差額	52,321,629
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	0
	施設整備等活動資金支出計	0
	差引	0
	調整勘定等	0
	施設整備等活動資金収支差額	0
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		52,321,629
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	61,634,059
	その他の活動資金支出計	63,480,842
	差引	△1,846,783
	調整勘定等	0
	その他の活動資金収支差額	△1,846,783
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		50,474,846
前年度繰越支払資金		59,816,668
翌年度繰越支払資金		110,291,514

(4) 貸借対照表

貸借対照表
令和6年3月31日現在

(単位：円)

資産の部		負債の部	
固定資産	315,312,539	固定負債	0
有形固定資産	315,302,539	流動負債	39,329,117
土地	8,202,000	未払金	187,768
建物	246,246,799	前受金	38,559,900
建物付属設備	59,096,210	預り金	581,449
構築物	1,598,819	負債の部合計	39,329,117
教育研究用機器備品	119,704	純資産の部	
図書	39,006		
車両	1		
特定資産	0	基本金	561,571,784
その他の固定資産	10,000	第1号基本金	554,571,784
入会金	10,000	第4号基本金	7,000,000
流動資産	133,752,544	繰越収支差額	△151,835,818
現金預金	110,291,514	翌年度繰越収支差額	△151,835,818
未収入金	23,461,030	純資産の部合計	409,735,966
資産の部合計	449,065,083	負債及び純資産の部合計	449,065,083

(5) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

- ア) 資産 固定資産は減価償却によって16,429千円が減少し、315,313千円となった。
流動資産は50,129千円増加し133,753千円となり、資産の部合計では前年度比33,700千円増の449,065千円となった。
- イ) 負債 流動負債は、未払金が80千円、前受金が18,854千円増加し、預り金が1,948千円減少した事により前年度比16,987千円増の39,329千円となった。
固定負債は無いので、流動負債イコール負債の部合計となる。
- ウ) 基本金 第1号基本金の組み入れ及び取り崩しはない。
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

② 事業活動収支計算書の状況

- ア) 収入 当年度の事業活動収入は、前年比14,518千円増加し118,250千円となった。
主な要因は新入生確保による学生生徒等納付金収入14,414千円増加、手数料収入739千円増加である。
- イ) 支出 当年度の事業活動支出は、前年比8,485千円減少し101,538千円となった。
主な要因は、人件費7,116千円減少、教管経費4,530千円減少である。

(6) 経年比較

① 貸借対照表

(単位：円)

	科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	固定資産	373,184,409	352,463,070	331,741,731	315,312,539
	有形固定資産	373,174,409	352,453,070	331,731,731	315,302,539
	土地	8,202,000	8,202,000	8,202,000	8,202,000
	建物	267,235,936	260,239,557	253,243,178	246,246,799
	建物付属設備	85,225,271	76,515,584	67,805,897	59,096,210
	構築物	3,062,540	2,574,633	2,086,726	1,598,819
	教育研究用機器備品	9,409,655	4,882,289	354,923	119,704
	図書	39,006	39,006	39,006	39,006
	車両	1	1	1	1
	特定資産	0	0	0	0
	その他の固定資産	10,000	10,000	10,000	10,000
	入会金	10,000	10,000	10,000	10,000
	流動資産	61,923,567	60,485,575	83,623,698	133,752,544
	現金預金	32,963,071	30,813,699	59,816,668	110,291,514
	未収入金	24,653,501	25,334,876	23,707,030	23,461,030
	短期貸付金	185,000	140,000	100,000	0
	立替金	105,000	197,000	0	0
仮払金	4,016,995	4,000,000	0	0	
資産の部合計	435,107,976	412,948,645	415,365,429	449,065,083	
負債の部	固定負債	0	0	0	0
	流動負債	9,482,827	13,634,005	22,342,025	39,329,117
	未払金	1,154,589	217,261	107,543	187,768
	前受金	5,016,400	10,887,000	19,705,500	38,559,900
	預り金	3,311,838	2,529,744	2,528,982	581,449
	負債の部合計	9,482,827	13,634,005	22,342,025	39,329,117
純資産の部	基本金	561,571,784	561,571,784	561,571,784	561,571,784
	第1号基本金	554,571,784	554,571,784	554,571,784	554,571,784
	第4号基本金	7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000
	繰越収支差額	△135,946,635	△162,257,144	△168,548,380	△151,835,818
	翌年度繰越収支差額	△135,946,635	△162,257,144	△168,548,380	△151,835,818
	純資産の部合計	425,625,149	399,314,640	393,023,404	409,735,966
負債及び純資産の部合計	435,107,976	412,948,645	415,365,429	449,065,083	

② 資金収支計算書

(単位：円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
学生生徒等納付金収入	104,016,500	74,356,775	97,941,456	112,356,086
手数料収入	1,753,800	2,339,100	3,116,800	3,855,700
寄付金収入	0	0	0	0
補助金収入	5,045,000	2,803,000	2,588,000	1,983,000
資産売却収入	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	246	241	572	750
雑収入	301,543	137,323	85,269	55,000
借入金等収入	0	0	0	0
前受金収入	6,666,400	10,887,000	19,705,500	38,559,900
その他の収入	94,030,945	59,906,786	77,795,256	64,704,935
資金収入調整勘定	△ 22,422,232	△ 6,587,275	△ 13,958,626	△ 22,531,126
前年度繰越支払資金	36,047,229	32,963,071	30,813,699	59,816,668
収入の部 合計	225,439,431	176,806,021	218,087,926	258,800,913

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費支出	55,373,320	58,979,994	58,609,432	51,492,447
教育研究経費支出	25,140,328	17,449,664	20,056,764	24,779,236
管理経費支出	12,333,026	8,795,951	10,635,798	8,837,099
借入金等利息支出	0	0	0	0
借入金等返済支出	5,000,000	0	0	0
施設関係支出	0	0	0	0
設備関係支出	336,006	0	0	0
資産運用支出	0	0	0	0
その他の支出	95,448,269	60,983,974	69,076,807	63,588,385
資金支出調整勘定	△ 1,154,589	△ 217,261	△ 107,543	△ 187,768
翌年度繰越支払資金	32,963,071	30,813,699	59,816,668	110,291,514
支出の部 合計	225,439,431	176,806,021	218,087,926	258,800,913

③ 事業活動収支計算書

(単位：円)

		科目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金	104,016,500	74,356,775	97,941,456	112,356,086
		手数料	1,753,800	2,339,100	3,116,800	3,855,700
		寄付金	0	0	0	0
		経常費等補助金	5,045,000	2,803,000	2,588,000	1,983,000
		付随事業収入	0	0	0	0
		雑収入	301,543	137,323	85,269	55,000
		教育活動収入計	111,116,843	79,636,198	103,731,525	118,249,786
	支出	人件費	55,373,320	58,979,994	58,609,432	51,492,447
		教育研究経費	46,259,562	38,070,449	40,677,549	41,107,874
		管理経費	19,498,237	8,896,505	10,736,352	8,937,653
		補助活動費	0	0	0	0
		徴収不能額等	30,000	0	0	0
		教育活動支出計	121,161,119	105,946,948	110,023,333	101,537,974
教育活動収支差額			△10,044,276	△26,310,750	△6,291,808	16,711,812
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	246	241	572	750
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0
		教育活動外収入計	246	241	572	750
	支出	借入金等利息	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0
	教育活動外収支差額			246	241	572
経常収支差額			△10,044,030	△26,310,509	△6,291,236	16,712,562
特別収支	収入	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0
	支出	資産 処分 差額	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0
		特別支出計	0	0	0	0
特別収支差額			0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額			△10,044,030	△26,310,509	△6,291,236	16,712,562
基本金組入額合計			△336,006	0	0	0
当年度収支差額			△10,380,036	△26,310,509	△6,291,236	16,712,562
前年度繰越収支差額			△125,566,599	△135,946,635	△162,257,144	△168,548,380
基本金 取崩額			0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			△135,946,635	△162,257,144	△168,548,380	△151,835,818
事業活動収入計			111,117,089	79,636,439	103,732,097	118,250,536
事業活動支出計			121,161,119	105,946,948	110,023,333	101,537,974

(7) 主な財務比率比較

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	49.8%	74.1%	56.5%	43.5%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	22.6%	21.9%	19.3%	21.0%
管理費経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.1%	11.0%	10.3%	7.5%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	93.6%	93.4%	94.4%	95.0%
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-9.0%	-33.0%	-6.1%	14.1%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	109.4%	133.0%	106.1%	85.9%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-9.0%	-33.0%	-6.1%	14.1%
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	-9.0%	-33.0%	-6.1%	14.1%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産(総資産)}}$	97.8%	96.7%	94.6%	91.2%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	653.0%	443.6%	374.3%	340.1%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	2.2%	3.4%	5.7%	9.6%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(8) その他

- ① 有価証券の状況 該当なし。
- ② 学校債の状況 該当なし。
- ③ 収益事業の状況 該当なし。
- ④ 借入金の状況 該当なし。
- ⑤ 関連当事者等との取引等の状況等 該当なし。
- ⑥ 補助金の状況

令和5年度学校法人立専修学校運営補助金として1,825,000円。

電気料金高等対策支援金として158,000円。